

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第39期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 S B Sホールディングス株式会社

【英訳名】 SBS Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 正彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 03(6772)8200(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 三浦 孝造

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 050(1741)2385

【事務連絡者氏名】 財務部長 三浦 孝造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	222,666	221,739	431,911
経常利益 (百万円)	14,349	11,385	19,747
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	8,186	6,456	10,056
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,792	8,138	13,439
純資産額 (百万円)	98,946	107,756	102,592
総資産額 (百万円)	304,431	312,226	301,317
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	206.13	162.56	253.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	27.0	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,870	9,194	14,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,791	8,464	10,184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,048	1,623	7,647
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	46,618	33,236	29,660

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増大等により国内経済活動に引き続き回復傾向がみられる一方で、資源・原材料価格の高騰によるインフレーションや急激な円安傾向、金融引き締め懸念など、景気の先行き不透明感が依然継続する形となりました。

物流業界においても、半導体不況や物価高騰に起因した買い控えなどによって、苦戦を強いられる状況が続いております。そうしたなか、当社グループは主力の物流事業における3PL、4PLビジネスの獲得と、ワンストップのECプラットフォームサービス「EC物流お任せくん」の本格展開を図るべく、千葉県内にグループ最大規模の物流センターを開設するなど、積極的な対応を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の業績については、物流量減少とコスト増加傾向が継続する状況において、売上高は前中間連結会計期間より9億26百万円減(0.4%)の2,217億39百万円、営業利益は同32億83百万円減(23.1%)の109億58百万円、経常利益は同29億63百万円減(20.7%)の113億85百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同17億30百万円減(21.1%)の64億56百万円と、減収減益の決算となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(物流事業)

主力の物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得や、EC物流の需要取り込み等に注力しましたが、企業間物流における取扱量減少等があり、当中間連結会計期間の物流事業の売上高は前中間連結会計期間より6億53百万円減(0.3%)の2,048億97百万円、営業利益は同20億20百万円減(31.1%)の44億76百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループ内での3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当中間連結会計期間における不動産事業については、新杉田物流センター(横浜市)の信託受益権の譲渡を実施しましたが、前中間連結会計期間における物流不動産流動化の実績を下回ったこともあり、売上高は前中間連結会計期間より3億97百万円減(3.2%)の122億13百万円、営業利益は同12億16百万円減(16.5%)の61億58百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は前中間連結会計期間より1億25百万円増(+2.8%)の46億28百万円、営業利益は同21百万円減(10.5%)の1億78百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は3,122億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億9百万円増加しました。これは、流動資産として現預金および棚卸資産等、また固定資産として建物、土地、投資有価証券等の増加によるものです。

負債は2,044億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億44百万円増加しました。これは主に、短期借入金が減少した一方で長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は1,077億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億64百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億75百万円増加し、332億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は91億94百万円となりました。前中間連結会計期間の218億70百万円の収入と比べて、税金等調整前中間純利益の減少、売上債権の減少および棚卸資産の減少等により、126億75百万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は84億64百万円となりました。前中間連結会計期間の47億91百万円の支出と比べて、固定資産の取得支出の増加等により36億73百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は16億23百万円となりました。前中間連結会計期間の40億48百万円の支出と比べて、短期および長期借入金の返済支出等があった一方で、長期借入による収入があったことにより、56億72百万円収入が増加しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,718,200	39,718,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	39,718,200	39,718,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		39,718,200		3,920		2,250

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(株)鎌田企画	東京都渋谷区恵比寿南二丁目17番3号	19,888,400	50.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,075,200	5.22
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,860,600	4.68
S B Sホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	1,221,700	3.07
和佐見 勝	埼玉県さいたま市浦和区	1,078,600	2.71
東武不動産(株)	東京都墨田区業平三丁目14番4号	1,001,000	2.52
(株)S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	768,807	1.93
大内 純一	東京都世田谷区	601,400	1.51
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店カストディ業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	589,940	1.48
(株)ばんせい総合研究所	東京都中央区新川一丁目21番2号	410,000	1.03
計	-	29,495,647	74.26

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,075,200株
(株)日本カストディ銀行(信託口) 1,860,600株

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,707,600	397,076	同上
単元未満株式	普通株式 9,900		
発行済株式総数	39,718,200		
総株主の議決権		397,076	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) S B Sホールディング ス株	東京都新宿区西新宿八 丁目17番1号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式89株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,668	34,084
受取手形、売掛金及び契約資産	2 63,334	2 63,013
棚卸資産	1 38,056	1 40,838
その他	19,446	19,487
貸倒引当金	130	172
流動資産合計	150,375	157,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,741	73,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	51,783	52,593
建物及び構築物（純額）	19,958	20,858
機械装置及び運搬具	37,090	38,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,416	25,160
機械装置及び運搬具（純額）	12,674	13,459
土地	52,310	53,544
リース資産	10,235	10,897
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,157	6,892
リース資産（純額）	4,077	4,004
建設仮勘定	1,382	1,406
その他	9,887	10,286
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,409	7,510
その他（純額）	2,478	2,775
有形固定資産合計	92,881	96,049
無形固定資産		
のれん	7,658	7,341
顧客関連資産	19,379	18,998
その他	5,927	5,913
無形固定資産合計	32,965	32,253
投資その他の資産		
投資その他の資産	25,229	26,763
貸倒引当金	134	88
投資その他の資産合計	25,095	26,674
固定資産合計	150,942	154,976
資産合計	301,317	312,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 28,226	2 27,683
電子記録債務	2 6,254	2 5,366
短期借入金	23,339	16,770
1年内返済予定の長期借入金	12,141	19,480
未払法人税等	5,449	4,472
賞与引当金	2,494	2,832
その他	2 25,351	2 27,135
流動負債合計	103,257	103,741
固定負債		
長期借入金	61,338	66,117
退職給付に係る負債	10,093	10,018
資産除去債務	2,932	3,303
その他	21,103	21,288
固定負債合計	95,467	100,727
負債合計	198,724	204,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	70,420	74,295
自己株式	1	1
株主資本合計	76,991	80,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	995
為替換算調整勘定	1,200	1,922
退職給付に係る調整累計額	590	551
その他の包括利益累計額合計	2,587	3,469
非支配株主持分	23,013	23,420
純資産合計	102,592	107,756
負債純資産合計	301,317	312,226

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	222,666	221,739
売上原価	193,542	195,008
売上総利益	29,123	26,731
販売費及び一般管理費	14,881	15,772
営業利益	14,242	10,958
営業外収益		
受取利息	24	39
受取配当金	110	84
持分法による投資利益	381	478
補助金収入	23	254
その他	413	247
営業外収益合計	952	1,103
営業外費用		
支払利息	429	478
その他	416	198
営業外費用合計	845	676
経常利益	14,349	11,385
特別利益		
固定資産売却益	244	70
その他	32	-
特別利益合計	277	70
特別損失		
固定資産除却損	74	62
減損損失	2	378
投資有価証券評価損	19	-
その他	12	82
特別損失合計	108	522
税金等調整前中間純利益	14,517	10,933
法人税等	5,695	4,059
中間純利益	8,821	6,873
非支配株主に帰属する中間純利益	634	416
親会社株主に帰属する中間純利益	8,186	6,456

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	8,821	6,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	202
為替換算調整勘定	715	1,081
退職給付に係る調整額	16	39
持分法適用会社に対する持分相当額	23	20
その他の包括利益合計	970	1,265
中間包括利益	9,792	8,138
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,848	7,338
非支配株主に係る中間包括利益	944	800

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,517	10,933
減価償却費	4,939	5,555
減損損失	2	378
のれん償却額	367	316
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	4
賞与引当金の増減額(は減少)	128	290
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	107	180
受取利息及び受取配当金	135	123
支払利息	429	478
持分法による投資損益(は益)	381	478
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	232	55
有形及び無形固定資産除却損	74	62
投資有価証券評価損益(は益)	19	-
売上債権の増減額(は増加)	7,769	803
棚卸資産の増減額(は増加)	3,183	5,527
仕入債務の増減額(は減少)	6,013	1,775
その他	1,454	1,817
小計	25,779	12,490
利息及び配当金の受取額	189	178
利息の支払額	437	482
法人税等の支払額	3,661	2,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,870	9,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,912	6,855
有形及び無形固定資産の売却による収入	412	101
投資有価証券の取得による支出	35	65
関係会社株式の取得による支出	83	434
その他	172	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,791	8,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	67	6,581
長期借入れによる収入	8,750	18,047
長期借入金の返済による支出	8,885	5,948
社債の償還による支出	5	5
配当金の支払額	2,422	2,581
非支配株主への配当金の支払額	595	392
その他	823	914
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,048	1,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	880	1,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,911	3,575
現金及び現金同等物の期首残高	32,668	29,660
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,618	33,236

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。なお、一部の連結子会社では従来より定額法を採用しております。

当社グループは、中期経営計画「SBS Next Stage 2025」に基づき、グループ総合力として取り組むプラットフォーム化や先端のロボットソリューション導入などに取り組み、ワンストップ物流最適解の実現のため、グループ事業体制の整備を進めてまいりました。当事業年度より先進的ロジスティクスモデルの第一号戦略拠点の本格稼働が開始し、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設などグループの設備投資環境の変化を契機に、国内の有形固定資産の使用状況を再検討しました。その結果、国内における資産の使用状況は安定的に推移すると見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できると判断し、定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(税金費用の計算)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を適用しております。

なお、この適用による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
仕掛販売用不動産	21,522百万円	7,409百万円
販売用不動産	15,729	32,696
商品及び製品	291	276
原材料及び貯蔵品	512	456
計	38,056	40,838

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理

中間連結会計期間末日の満期手形及び電子記録債権債務等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の満期手形、ファクタリング債権、電子記録債権、ファクタリング債務及び電子記録債務が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	67百万円	90百万円
支払手形及び買掛金	183	181
電子記録債務	275	181
未払金(流動負債「その他」)	0	20

3 偶発債務

前連結会計年度(2023年12月31日)

2022年6月30日に発生しました当社連結子会社の物流施設における火災について、荷主の商品の焼失、毀損に対する補償等により追加の損失が生じる可能性があります、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

2022年6月30日に発生しました当社連結子会社の物流施設における火災について、荷主の商品の焼失、毀損に対する補償等により追加の損失が生じる可能性があります、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	4,964百万円	5,302百万円
賞与引当金繰入額	687	782

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	46,624百万円	34,084百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6	847
現金及び現金同等物	46,618	33,236

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	2,422	61	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	2,581	65	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	202,913	4,038	4,305	211,256	-	211,256
その他の収益	2,637	8,573	198	11,409	-	11,409
外部顧客への売上高	205,551	12,611	4,503	222,666	-	222,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	366	231	458	1,056	1,056	-
計	205,917	12,843	4,962	223,722	1,056	222,666
セグメント利益	6,496	7,374	199	14,071	170	14,242

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 38百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益208百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	202,206	-	4,628	206,835	-	206,835
その他の収益	2,690	12,213	-	14,904	-	14,904
外部顧客への売上高	204,897	12,213	4,628	221,739	-	221,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	368	715	579	1,663	1,663	-
計	205,266	12,929	5,208	223,403	1,663	221,739
セグメント利益	4,476	6,158	178	10,814	144	10,958

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益122百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	206円13銭	162円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,186	6,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,186	6,456
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,445	39,717,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月期の期末配当について次のとおり決議しました。

- | | | | |
|---------------------|--------------|------|----------|
| 1 配当財産の種類 | 金銭 | | |
| 2 1株当たり配当金額及び配当金の総額 | 普通株式1株につき65円 | 配当総額 | 2,581百万円 |
| 3 効力発生日 | 2024年3月11日 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。